

上宮川文化センター運営審議会 事前質問書

質問項目の取り扱い等について

運営審議会当日に質問することも可能でしたが、お答えをしていただくのに即答が難しいと思われる内容でしたので事前に文書で質問いたします。

なお、以下の質問のうち、人権意識調査等に係る部分（質問項目3、4、5）については、本来「人権・男女共生課」が所管する内容だとは思いますが、しかし、これらの質問項目の内容は、「芦屋市人権教育・人権啓発推進懇話会」の議事にも、「令和8年第5次人権総合指針」の評価でも触れられておりませんでしたので、上宮川文化センターの今後の啓発事業等に関連する事項として、挙げさせていただきました。

また、この資料の取り扱いにつきましては、当日委員のみなさまに配布されても、口頭で説明、回答されてもけっこうですので、お取り扱いについては事務局にお任せします。

*なお、データ数値の誤り等がある場合はご指摘いただけたらと思います。
よろしくお願いします。

1 人権相談について

事前配布された資料1の概要の4ページの相談内容のうち「人権」に係る相談が0件となっています。

令和6年にも一度お聞きしましたが今回も0件で、2年連続。このままでは実態が見えにくくなっています。

（質問項目1）

人権相談というくくりでは、直接相談に来られる方は少ないと思います。生活相談や、児童センターでの子育て相談等に人権問題に関わる相談も具体的になされていると考えますので、様式や統計手法の工夫もされてはいかがでしょうか。

（回答①）次年度以降、児童センターで実施している子育てフリー相談の中で人権に関する相談があった場合には、「相談件数〇件（うち人権に関する相談〇件）」と記載するよう考えております。

2 「令和8年第5次人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」（以下指針という） 関連について

本年3月に策定された指針は5年に一度の改定ですので、この機会に以下の質問について伺います。

本指針には、第4次と変わっておりませんが、現状と課題において

「人権啓発や住民交流のための拠点施設である上宮川文化センターを中心に、講演会の開催や相談事業などに取り組んできました。芦屋市人権教育推進協議会とも連携し、差別意識解消に向けた取組を続けています。」と記載されております。

指針は、芦屋市の重要な人権課題解決のための方向性を示す内容でもあり、その取組状況は、評価すべき対象と考えます。しかし、この具体的な内容が、以前から上宮川文化センターの事業報告には見当たりません。

（回答②）芦屋市人権教育推進協議会との連携につきましては、総会や研修会等に出席し、連携を図っております。また、様々な人権課題に対する啓発が行えるよう、上宮川文化センターで実施している啓発事業（映画会、講演会等）の情報提供を行っています。掲載できる事業がありましたら、報告いたします。

（質問項目 2）

「芦屋市人権教育推進協議会とも連携」は具体的（会議等へ出席）にどのように実践されているのかお聞きします。

また、今後、事業報告に掲載されてはとも思いますが、いかがでしょうか。

（質問項目 3）

以前から芦屋市人権教育・人権啓発推進懇話会の事務局に上宮川文化センターや芦屋市人権教育推進協議会の事務局は参席しておりませんが、人権啓発や人権教育について検討する懇話会に両者が入ることは必要な体制だと考えますが、いかがでしょうか？

（回答③）本市では、人権教育・人権啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、芦屋市人権教育・人権啓発推進本部を設置していますが、隣保館長が推進本部幹事会や専門部会の委員となっているため、懇話会の事務局として参席することは考えておりません。

3 指針と人権意識調査について

指針では、それぞれの項目に「現状と課題」と「方向性」が示されています。

その中であって、行政サービスの直接の提供者である「市職員」が人権規範・法令・条例に精通し、市民からの相談窓口等において、適切な知識に根ざした対応を行うことは、行政主体の最小限のコンプライアンス（法令順守）であると考えます。

しかし、2019 年及び 2024 年に実施された「人権に関する市民・職員意識調査」のデータを比較したところ、気になる点がいくつかありましたので、具体的な内容についてお聞きします。

市職員の各種人権関連法令・条例の認知状況を見ますと、ほぼすべての主要人権法令において、「おおよそ内容も含めて知っている」と回答した職員の割合が以下の表のとおり軒並み低下しています。

対象法令・条例	2019 年度 職員 「おおよそ内容も含めて知っている」	2024 年度 職員 「おおよそ内容も含めて知っている」	増減差 (pt)	該当箇所
個人情報保護法	61.7%	58.2%	-3.5	2019 年職員問 26 (P. 85) / 2024 年職員問 30 (P. 92)
いじめ防止対策推進法	31.1%	29.1%	-2	2019 年職員問 26 (P. 85) / 2024 年職員問 30 (P. 92)

対象法令・条例	2019 年度 職員 「おおよそ内 容も含めて知 っている」	2024 年度 職員 「おおよそ内 容も含めて知 っている」	増減差 (pt)	該当箇所
障害者差別解消法	25.0%	19.6%	-5.4	2019 年職員問 26 (P. 85) / 2024 年職員問 30 (P. 92)
部落差別解消推進法	21.9%	17.9%	-4.0	2019 年職員問 26 (P. 85) / 2024 年職員問 30 (P. 92)
ヘイトスピーチ解消 法	16.9%	13.0%	-3.9	2019 年職員問 26 (P. 85) / 2024 年職員問 30 (P. 92)

芦屋市職員における重要法令等への理解

表の推移から明らかなように、「いじめ防止対策推進法」は 31.1%から 29.10%へと 2 ポイント低下。さらに、「障害者差別解消法（5.4 pt 低下）」や、「部落差別解消推進法（4.0 pt 低下）」、「ヘイトスピーチ解消法（-3.9 pt）」など、一いずれも 3～5 ポイント低下しています。

また、芦屋市が自ら制定した人権に関する独自条例については、以下の表のとおり、職員があまり知らない（約 1 割程度）事実も浮き彫りになっています。また、残念ながら 2019 年調査から 2024 年調査の 5 年間で、職員の認知度が下がってきていることも伺えます。

対象条例（制定・ 施行年）	対象 区分	「おおよそ内 容も含めて知 っている」	「おおよそ内 容も含めて知 っている」	「知らない」 (2019 年)	「知らない」 (2024 年)	該当箇所

		(2019 年)	(2024 年)			
芦屋市犯罪被害者 等支援条例 (2016 年制定)	市職員	12.6%	9.9%	50.6%	50.5%	2019 年：図表 2-12- 4⑥ (P. 91) 2024 年 間 30-24 (P. 92)
	一般市 民	1.7%	3.1%	80.0%	76.7%	2019 年：図表 2-12- 6③ (P. 106) 2024 図表 30-2-3 (P. 114)
芦屋市こころがつ なぐる手話言語条 例 (2017 年制定)	市職員	11.8%	8.6%	59.3%	56.7%	2019 年：図表 2-12- 4⑥ (P. 91) 2024 年 間 30-24 (P. 92)
	一般市 民	1.9%	1.6%	86.9%	84.7%	2019 年：図表 2-12- 6③ (P. 106) 2024 図表 30-2-1 (P. 112)
芦屋市共に暮らす まち条例 (2020 年制定)	市職員	(未制 定)	9.7%	(未制 定)	51.7%	2024 間 30-26 (P. 92)
	一般市 民	(未制 定)	3.5%	(未制 定)	52.7%	2024 図表 30-2-2 (P. 113)

芦屋市の人権に関する独自条例への理解

（回答④）ご指摘いただいた法令を含め、市職員として人権に関する法令等について理解を深めていく必要があると考えております。職員意識調査の結果を踏まえ、令和8年度は、ヘイトスピーチや部落差別をテーマとした職員人権研修を実施し、研修の中で法や本市の事例等に触れる予定です。今後につきましては、継続して人権意識を高めるための研修を実施してまいります。

これらは、芦屋市が全国に先駆けて制定し、職員にとっても誇りある条例であると考えます。

例えば、「芦屋市こころがつながる手話言語条例」は、全国的な手話言語条例の制定運動の早期に手話を独自の「言語」と認めました。

また、「芦屋市共に暮らすまち条例」（芦屋市障がい理由とする差別のない誰もが共に暮らせるまち条例）は、比較的新しい条例なので比較データがありませんが、国が法律によってようやく民間事業者の合理的配慮を義務化した2024年に対し、芦屋市は4年も早い2020年に制定しています。さらに、民間が義務化の対応を迫られる前に、市独自の助成金によって合理的配慮の普及を後押しする事業を3年も早い2021年から取り組んできています。

このように芦屋市が先駆的に取り組んできた条例が上記表のように職員に届いていないことや、先に紹介させていただいた各種人権関連法令の認知度も含めて悪化してきていることは大きな課題であると考えます。

そこで質問ですが、

（質問項目4）

- 1 このような状況についての認識はいかがだったでしょうか。
- 2 この状況を受けて、職員の研修等も含めた取り組みについてどのように考えられていますか

4 「部落差別における結婚」の意識変化について

設問および対象区分	2019 年度 調査	2024 年度 調査	増減差 (pt)	該当箇所
子どもの意志尊重 (市民)	34. 2%	43. 8%	+9. 6	2019 市民(2)問 17(P. 98) / 2024 市民問 15(P. 174)
子どもの意志尊重 (職員)	42. 4%	46. 2%	+3. 8	2019 職員問 17(P. 85) / 2024 職員問 15(P. 57)
家族の反対時、意志 を貫く (市民)	46. 2%	56. 1%	+9. 9	2019 市民(2)問 18(P. 95) / 2024 市民問 16(P. 174)

設問および対象区分	2019 年度 調査	2024 年度 調査	増減差 (pt)	該当箇所
家族の反対時、意志を貫く（職員）	61.5%	59.0%	-2.5	2019 職員問 18(P.88) / 2024 職員問 16(P.59)

（結婚差別における市民と市職員の意思および経年比較）

子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の対応として、「子どもの意志を尊重する」が 34.2%から 43.8%（+9.6 pt）へと増え、さらに自分が結婚しようとした際に家族から強固に反対された場合、「説得に努める、または反対に関係なく結婚する（意志を貫く）」と答えた割合が 46.2%から 56.1%（+9.9 pt）へと増えています。その一方、「絶対認めない」は大きく減少しています。

職員については、微減、微増となっていますが、市民の意識がこの 5 年で約 10 ポイント上昇しています。調査方法も含めてこの 10 ポイントは誤差の範囲では説明がつかず、結婚に関する意識は調査ごとに明らかに変化をしていると思います。

（質問項目 5）

このような市民の意識変化を市としてどのように受け止め、分析していますか？

（回答⑤）こどもの結婚相手が同和地区の人の場合の対応として、「反対する理由にはならないので、当然結婚を認める」、「こどもの意志を尊重する」と回答した割合が増えたことは、これまで取り組んできた人権教育・人権啓発の一定の効果があったものと考えております。一方で結婚を認めることに否定的な方や「わからない」と回答した方も一定数いることから、継続して、人権教育・人権啓発を行っていく必要があると考えております。